

# 平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月13日

上場会社名 **東邦薬品株式会社**

コード番号 8129

(URL <http://www.tohoyk.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 松谷 高顕

問合せ先責任者 役職名 執行役員財務部部長 氏名 荻野 守

決算取締役会開催日 平成15年11月13日

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

上場取引所 東証  
本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 3419-7813

中間配当制度の有無 有

単元株制度の採用の有無 有(1単元1,000株)

## 1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示してあります。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	237,899	(19.5)	1,630	(29.6)	2,352	(22.5)
14年9月中間期	199,157	(8.9)	1,257	(305.9)	1,920	(130.7)
15年3月期	431,654	(13.5)	4,009	(303.4)	5,186	(155.8)

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	1,269	(40.9)	26	85
14年9月中間期	901	(93.7)	19	80
15年3月期	2,475	(157.5)	52	64

(注)1. 期中平均株式数 15年9月中間期 47,293,609株 14年9月中間期 45,507,690株 15年3月期 46,415,635株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期				
14年9月中間期				
15年3月期			10	00

## (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
15年9月中間期	225,450		42,723		19.0	903	73	
14年9月中間期	192,096		38,503		20.0	846	31	
15年3月期	222,901		41,656		18.7	880	03	

(注)1. 期末発行済株式数 15年9月中間期 47,275,040株 14年9月中間期 45,496,100株 15年3月期 47,299,373株

2. 期末自己株式数 15年9月中間期 104,026株 14年9月中間期 75,111株 15年3月期 79,693株

## 2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期末
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	470,150	5,430	2,760	10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 57円70銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記予想に関連する事項につきましては、添付資料の12ページをご参照下さい。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		対前中 間期比 増減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)			%		%			%
流動資産								
1.現金及び預金	(注2)	6,930		8,772			14,358	
2.受取手形		6,021		4,558			4,942	
3.売掛金		108,292		135,008			127,579	
4.たな卸資産		23,556		24,140			23,803	
5.仕入割戻未収入金		7,610		8,091			9,648	
6.その他 貸倒引当金		3,199 384		3,761 312			3,593 299	
流動資産合計			155,226 80.8		184,019 81.6	28,793		183,627 82.4
固定資産								
1.有形固定資産	(注1)							
(1)建物	(注2)	8,535		8,057			8,268	
(2)土地	(注2)	12,721		13,028			13,065	
(3)その他		1,034		2,029			1,212	
計		22,292		23,115		823	22,546	
2.無形固定資産		939		690		249	798	
3.投資その他の資産								
投資その他の資産	(注2)	14,210		18,344			16,664	
貸倒引当金		571		720			735	
計		13,639		17,624		3,985	15,929	
固定資産合計			36,870 19.2		41,430 18.4	4,560		39,273 17.6
資産合計			192,096 100.0		225,450 100.0	33,354		222,901 100.0

(単位:百万円)

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		対前中 間期比 増減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
<b>( 負 債 の 部 )</b>			%		%			%
流動負債								
1.支払手形	(注2)	10,914		10,539			12,564	
2.買掛金	(注2)	127,212		157,171			151,185	
3.短期借入金	(注2,5)	2,454		1,870			1,860	
4.一年以内に償還予定の社債		4,000		-			-	
5.未払法人税等		760		877			1,735	
6.賞与引当金		1,314		1,293			1,305	
7.返品調整引当金		261		269			292	
8.その他	(注4)	2,230		3,772			4,395	
流動負債合計		149,146	77.7	175,793	77.9	26,647	173,339	77.8
固定負債								
1.長期借入金	(注2,5)	2,000		5,155			5,780	
2.繰延税金負債		-		31			-	
3.退職給付引当金		2,030		1,467			1,703	
4.役員退職慰労引当金		348		235			367	
5.債務保証損失引当金		67		44			54	
固定負債合計		4,446	2.3	6,932	3.1	2,486	7,904	3.5
負債合計		153,592	80.0	182,726	81.0	29,134	181,244	81.3
<b>( 資 本 の 部 )</b>								
資本金		7,003	3.6	7,003	3.1	-	7,003	3.1
資本剰余金								
1.資本準備金		11,276		12,919			12,919	
2.その他資本剰余金		-		34			34	
資本剰余金合計		11,276	5.9	12,954	5.7	1,678	12,954	5.8
利益剰余金								
1.利益準備金		664		664			664	
2.任意積立金		20,352		22,320			20,352	
3.中間(当期)未処分利益		1,032		1,292			2,503	
利益剰余金合計		22,048	11.5	24,277	10.8	2,229	23,520	10.6
土地再評価差額金		2,402	1.3	2,343	1.0	59	2,350	1.1
その他有価証券評価差額金		602	0.3	876	0.4	274	557	0.3
自己株式		25	0.0	44	0.0	19	28	0.0
資本合計		38,503	20.0	42,723	19.0	4,220	41,656	18.7
負債資本合計		192,096	100.0	225,450	100.0	33,354	222,901	100.0

## ( 2 ) 中間損益計算書

( 単位 : 百万円 )

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)		当中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)		対前中 間期比 増減	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高		199,157	100.0	237,899	100.0	38,742	431,654	100.0
売 上 原 価		184,882	92.8	223,280	93.8	38,398	401,570	93.0
売 上 総 利 益		14,274	7.2	14,618	6.2	344	30,083	7.0
返品調整引当金戻入額		5	0.0	23	0.0	28	36	0.0
調整後売上総利益		14,269	7.2	14,641	6.2	372	30,047	7.0
販売費及び一般管理費	(注 3)	13,011	6.6	13,011	5.5	-	26,037	6.1
営 業 利 益		1,257	0.6	1,630	0.7	373	4,009	0.9
営業外収益	(注 1)	771	0.4	794	0.3	23	1,365	0.3
営業外費用	(注 2)	108	0.0	71	0.0	37	188	0.0
経 常 利 益		1,920	1.0	2,352	1.0	432	5,186	1.2
特別利益		71	0.0	11	0.0	60	152	0.0
特別損失		390	0.2	123	0.1	267	811	0.2
税引前中間(当期)純利益		1,601	0.8	2,241	0.9	640	4,527	1.0
法人税、住民税及び事業税		799		902			2,134	
法人税等調整額		98	0.3	69	0.4	271	81	0.4
中間(当期)純利益		901	0.5	1,269	0.5	368	2,475	0.6
前期繰越利益		41		30		11	41	
土地再評価差額金取崩額		89		7		96	13	
中間(当期)未処分利益		1,032		1,292		260	2,503	

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産・・・移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	10～50年
車両及び運搬具	5～6年
器具及び備品	5～15年

(2) 無形固定資産・・・定額法を採用しております。

なお、営業権は5年均等償却、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用・・・均等償却

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

使用人及び使用人としての職務を有する役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見積額を計上しております。

#### (3) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

#### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職に対して支給する慰労金に充てるため、内規に定める中間会計期間末現在の支給基準額を計上しております。

#### (6) 債務保証損失引当金

債務保証による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して損失負担見積額を計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

### (追加情報)

#### ・総報酬制による社会保険料の会社負担額

平成 15 年 4 月から厚生年金保険・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されたことに伴い、賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担額を当中間期から「未払費用」として計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「未払費用」の金額が 168 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ同額減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)				当中間会計期間末 (平成15年9月30日)				前事業年度末 (平成15年3月31日)			
(注1)有形固定資産の減価償却累計額 10,208 百万円				(注1)有形固定資産の減価償却累計額 10,511 百万円				(注1)有形固定資産の減価償却累計額 10,286 百万円			
(注2)担保に供している資産は次のとおりであります。				(注2)担保に供している資産は次のとおりであります。				(注2)担保に供している資産は次のとおりであります。			
担保に供している資産		担保権によって担保されている債務		担保に供している資産		担保権によって担保されている債務		担保に供している資産		担保権によって担保されている債務	
	百万円		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円
定期預金	330	支払手形 ・買掛金	14,992	定期預金	330	支払手形 ・買掛金	15,755	定期預金	330	支払手形 ・買掛金	18,031
建物	1,919			建物	1,933			建物	1,969		
土地	5,166			土地	5,226			土地	5,226		
投資有価証券	492			投資有価証券	568			投資有価証券	484		
建物	615	短期借入金及び長期借入金 (一年以内返済予定を含む)	1,399	建物	589	短期借入金及び長期借入金 (一年以内返済予定を含む)	1,620	建物	602	短期借入金及び長期借入金 (一年以内返済予定を含む)	1,675
土地	1,201			土地	1,201			土地	1,201		
投資有価証券	92			投資有価証券	75			投資有価証券	41		
計	9,817	計	16,392	計	9,924	計	17,375	計	9,854	計	19,706
(注3)銀行保証債務				(注3)銀行保証債務				(注3)銀行保証債務			
トライアドジャパン(株)		862 百万円		トライアドジャパン(株)		761 百万円		トライアドジャパン(株)		798 百万円	
(株)アルフ		438 百万円		(株)アルフ		534 百万円		(株)アルフ		480 百万円	
(株)エトス		350 百万円		(株)わかば		339 百万円		(株)エトス		330 百万円	
(株)わかば		183 百万円		(株)エトス		310 百万円		(株)わかば		163 百万円	
(株)フィッシャー・サイエンティフィック・ジャパン		124 百万円		(株)フィッシャー・サイエンティフィック・ジャパン		145 百万円		(株)フィッシャー・サイエンティフィック・ジャパン		145 百万円	
その他4件		127 百万円		その他2件		86 百万円		その他3件		101 百万円	
計		2,085 百万円		計		2,178 百万円		計		2,019 百万円	
(注4)仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額 332 百万円は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。				(注4)仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額 250 百万円は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。				(注4)			
(注5)当社は取引銀行10行と運転資金の効率的な調達を行うための貸出コミットメント契約及び設備投資等の長期資金の調達を行うための貸出タームローン契約を締結しております。				(注5)当社は取引銀行10行と運転資金の効率的な調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。				(注5)当社は取引銀行10行と運転資金の効率的な調達を行うための貸出コミットメント契約及び設備投資等の長期資金の調達を行うための貸出タームローン契約を締結しております。			
貸出コミットメント		8,000 百万円		貸出コミットメント		8,000 百万円		貸出コミットメント		8,000 百万円	
貸出タームローン		5,000 百万円		借入実行残高		百万円		貸出タームローン		5,000 百万円	
借入実行残高		1,800 百万円		差引計		8,000 百万円		借入実行残高		5,000 百万円	
差引計		11,200 百万円						差引計		8,000 百万円	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
(注1) 営業外収益のうち主要なもの 受取利息                    14百万円 受取手数料                  346百万円  (注2) 営業外費用のうち主要なもの 支払利息                    67百万円 特定融資枠契約手数料      34百万円  (注3) 減価償却実施額 有形固定資産                368百万円 無形固定資産                148百万円 <hr/> 計                            516百万円	(注1) 営業外収益のうち主要なもの 受取利息                    22百万円 受取手数料                  367百万円  (注2) 営業外費用のうち主要なもの 支払利息                    43百万円 特定融資枠契約手数料      19百万円  (注3) 減価償却実施額 有形固定資産                331百万円 無形固定資産                146百万円 <hr/> 計                            478百万円	(注1) 営業外収益のうち主要なもの 受取利息                    32百万円 受取手数料                  660百万円  (注2) 営業外費用のうち主要なもの 支払利息                    111百万円 特定融資枠契約手数料      62百万円  (注3) 減価償却実施額 有形固定資産                740百万円 無形固定資産                294百万円 <hr/> 計                            1,034百万円



リース取引

前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,101</td> <td style="text-align: center;">1,657</td> <td style="text-align: center;">1,444</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	器具及び備品	3,101	1,657	1,444	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">2,754</td> <td style="text-align: center;">1,420</td> <td style="text-align: center;">1,333</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	器具及び備品	2,754	1,420	1,333	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">2,930</td> <td style="text-align: center;">1,655</td> <td style="text-align: center;">1,275</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	器具及び備品	2,930	1,655	1,275
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																			
	百万円	百万円	百万円																																			
器具及び備品	3,101	1,657	1,444																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																			
	百万円	百万円	百万円																																			
器具及び備品	2,754	1,420	1,333																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																			
	百万円	百万円	百万円																																			
器具及び備品	2,930	1,655	1,275																																			
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 573百万円 1年超 905百万円 計 1,479百万円	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 496百万円 1年超 863百万円 計 1,360百万円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 506百万円 1年超 800百万円 計 1,306百万円																																				
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 333百万円 減価償却費相当額 314百万円 支払利息相当額 18百万円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 311百万円 減価償却費相当額 293百万円 支払利息相当額 13百万円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 659百万円 減価償却費相当額 621百万円 支払利息相当額 33百万円																																				
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左																																				
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額として、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同 左	(5)利息相当額の算定方法 同 左																																				

有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。